

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日

777電子株式会社

(371046)

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日

関東財務局長 殿

平成10年12月18日提出

会 社 名 フ ク ダ 電 子 株 式 会 社

英 訳 名 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 福 田 孝 太 郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目39番4号 電話番号 (03) 3815-2121 (大代表)

連絡者 常務取締役 (経営企画本部長) 高 橋 隆

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	4
1. 事 業 の 状 況	4
2. 営 業 の 状 況	4
第3 設 備 の 状 況	7
1. 設 備 の 異 動	7
2. 設 備 計 画	7
第4 経 理 の 状 況	8
1. 中 間 財 務 諸 表	9
2. そ の 他	18
中 間 監 査 報 告 書	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	23

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
4,387,000 千円	— 千円	4,387,000 千円

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	30,000,000株	
計	30,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成10年9月30日現在)	提出日現在 (平成10年12月18日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 19,404,000	株 19,404,000	日本証券業協会	(注)
	計		19,404,000	19,404,000		

(注) 議決権を有しております。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成10年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
アトミック産業株式会社	2,398 ^{千株}	12.36%
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.46
福田 孝	1,099	5.66
ポストンセーフデポジットビーエスディーティー トリーティークライアントツオムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	998	5.14
株式会社東京都民銀行	970	5.00
株式会社三和銀行	969	4.99
株式会社東京三菱銀行	725	3.74
株式会社富士銀行	678	3.49
日本生命保険相互会社	568	2.93
シービーエヌワイビーエムオー カナディアンレジデント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	561	2.89
計	10,419	53.70

- (注) 1. 上記大株主の福田 孝氏は、平成10年8月19日に逝去されました。福田 孝氏(平成10年8月19日当時当社代表取締役会長)名義の株式は、平成10年9月30日現在名義書換未了であります。
2. トゥイーデー ブラウン カンパニー LLP より、平成10年4月15日付で提出された大量保有報告書により平成10年3月31日現在の所有株式数は1,132千株(株式所有割合5.83%)である旨の報告を受けておりますが、当社としては所有株式の内容について確認ができておりませんので、株主名簿に記載された所有株式数にて表示しております。

(2) 議 決 権 の 状 況

平成10年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	株
—	—	—	19,065,000	339,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式640株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
株	株	株	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
—	—	—	—	—	—	—	
計			—	—	—	—	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成10年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 1,640	1,670	1,830	1,680	1,630	1,350
	最 低	円 1,600	1,610	1,610	1,600	1,350	1,200
	売買高	千株 174	37	156	169	109	84

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会公表の株価及び売買高を記載しております。

5. 役 員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退 任 役 員

役 名 及 び 職 名	氏 名	退 任 年 月 日
取締役会長 (代表取締役)	福 田 孝	平成10年8月19日死去

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
481 名	390,328 円

(注) 1. 従業員数には嘱託(66名)、パートタイマー(4名)は含んでおりません。
2. 平均給与月額(平成10年9月度)は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

- (1) 合併等 該当事項はありません。
- (2) 営業の主要部分の譲渡契約等 該当事項はありません。
- (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等 該当事項はありません。
- (4) 研究開発活動の特記事項 該当事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期のわが国経済は、不良債権処理に端を発した金融不安、そして消費の低迷等ますます深刻さを増しております。

また、医療機器業界におきましても、医療保険財政の悪化を背景とした設備投資の縮小傾向が一段と強まり市場環境は厳しい状況にありました。

当社はこのような環境の下、付加価値の高い新製品の市場投入に加え、国内における超音波画像診断装置市場および在宅酸素市場を主体として積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を図るとともに、米国データスコープ社とのOEM契約等により海外における販売ネットの拡張を推し進めて参りました。

その結果、売上高196億76百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、一方利益面では販売競争の激化にともなう利益率の低下や為替差損および有価証券の評価損が生じ、経常利益15億67百万円（前年同期比32.0%減）、中間純利益13億36百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

市場別に売上高をみますと、国内売上高178億25百万円（前年同期比1.6%増）、輸出売上高は混迷するアジア経済の影響はあったものの、米国向けの出荷増により18億50百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

これを部門別にみますと、生体検査装置部門では心電計および心電図自動解析装置は輸出の低調が影響したことで減少しましたが、超音波画像診断装置や血球カウンター等の新製品の投入によりその落ち込みを吸収し、売上高74億19百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

生体情報モニタ部門は米国向けOEM供給が立ち上がるとともにセンター装置やその周辺機器の品揃えが進み、売上高18億78百万円（前年同期比14.2%増）となり、また治療装置部門は人工呼吸器等が伸びを示し、売上高55億20百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類ですが、売上高48億58百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

（注）本報告書の売上高、仕入高等には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当上半期中に生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

(単位 千円)

品目	期別	第51期上半期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		第52期上半期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	
		金額	数量	金額	数量
生体検査装置		3,803,000		4,248,000	
生体情報モニタ		1,698,000		1,940,000	
治療装置		354,000		160,000	
その他の		2,275,000		1,611,000	
合計		8,130,000		7,959,000	

(注) 金額は販売価格によっております。

(ロ) 仕入実績

(単位 千円)

品目	期別	第51期上半期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		第52期上半期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	
		金額	数量	金額	数量
生体検査装置		1,538,972		2,396,951	
生体情報モニタ		12,439		91,374	
治療装置		3,230,739		3,926,362	
その他の		4,501,118		3,427,670	
合計		9,283,269		9,842,358	

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 受注高及び受注残高

(単位 千円)

品目	区分	第51期上半期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		第52期上半期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		第51期 (平成10年 3月31日) 受注残高
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	
生体検査装置		7,537,723 (850,455)	1,087,290 (616,689)	7,334,288 (651,479)	869,369 (600,455)	954,157 (719,245)
生体情報モニタ		2,075,175 (897,526)	672,472 (484,984)	1,343,799 (214,947)	1,467,456 (1,316,157)	2,002,074 (1,818,995)
治療装置		5,509,864 (58,132)	25,638 (4,340)	5,530,779 (51,108)	28,289 (13,830)	17,966 (1,810)
その他の		4,956,127 (218,089)	61,059 (—)	4,877,928 (323,687)	50,112 (—)	30,727 (—)
合計		20,078,890 (2,024,204)	1,846,459 (1,106,013)	19,086,794 (1,241,221)	2,415,226 (1,930,442)	3,004,924 (2,540,050)

(注) 1. ()内は輸出受注高で、内書であります。総受注高に対する輸出受注高の割合は、第51期上半期10.1%、第52期上半期6.5%であります。

2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため金額のみで表示しております。

(5) 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別		第 51 期 上 半 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 9 月 30 日)	第 52 期 上 半 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 9 月 30 日)
品 目			
製 品	生 体 検 査 装 置	4,423,923 (855,292) (19.3%)	4,130,606 (708,375) (17.1%)
	生 体 情 報 モ ニ タ	1,620,409 (561,809) (34.7%)	1,771,046 (717,785) (40.5%)
	治 療 装 置	179,219 (65,964) (36.8%)	132,688 (39,087) (29.5%)
	そ の 他	1,391,027 (181,461) (13.0%)	1,428,145 (228,472) (16.0%)
	小 計	7,614,580 (1,664,528) (21.9%)	7,462,486 (1,693,720) (22.7%)
商 品	生 体 検 査 装 置	2,844,098 (109,924) (3.9%)	3,288,468 (61,894) (1.9%)
	生 体 情 報 モ ニ タ	25,049 (—) (—%)	107,371 (—) (—%)
	治 療 装 置	5,329,899 (—) (—%)	5,387,768 (—) (—%)
	そ の 他	3,542,771 (43,764) (1.2%)	3,430,397 (95,214) (2.8%)
	小 計	11,741,818 (153,688) (1.3%)	12,214,005 (157,108) (1.3%)
合 計	19,356,398 (1,818,217) (9.4%)	19,676,492 (1,850,829) (9.4%)	

- (注) 1. ()内は輸出売上高及び輸出売上割合であります。なお、輸出売上高は内書で表示しております。
2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため金額のみで表示しております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中には、設備の重要な異動はありません。

2. 設 備 計 画

当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。 (単位 千円)

設 備 の 内 容		必 要 性	予 算 金 額	既 支 払 額	今 後 の 所 要 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	完 成 後 の 増 加 能 力
貸 貸 事 務 所 (東 京 都 台 東 区)	子 会 社 社 屋 建 設 の た め の 土 地 購 入	事 務 所 の 拡 充	214,000	—	214,000	平 成 10 年 11 月	平 成 11 年 3 月	能 力 の 増 加 は あ り ませ ン
貸 貸 事 務 所 (横 浜 市 都 築 区)	土 地 購 入 及 び 子 会 社 社 屋 の 新 規 建 設	事 務 所 の 移 転	620,000	—	620,000	平 成 10 年 11 月	平 成 11 年 5 月	能 力 の 増 加 は あ り ませ ン
合 計			834,000	—	834,000			

(注) 1. 上記計画の所要資金834,000千円は、自己資金をもって充当します。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第51期中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)及び第52期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成9年9月30日)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%		%
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	13,317,546		17,361,852		14,545,281			
受取手形	74,955		38,366		78,613			
売掛金※2	14,444,143		15,023,507		15,622,373			
有価証券	265,957		—		10,000			
たな卸資産	6,688,621		7,249,602		6,470,486			
短期貸付金	4,409,000		4,444,040		4,900,000			
その他	1,199,542		1,000,455		847,272			
貸倒引当金	△ 210,000		△ 380,000		△ 410,000			
流動資産合計	40,189,767	75.5	44,737,824	79.4	42,064,027	76.3		
II 固定資産								
有形固定資産※1	4,759,366	9.0	4,497,376	8.0	4,563,942	8.3		
無形固定資産	14,703	0.0	15,406	0.0	15,273	0.0		
投資その他の資産								
投資有価証券※2	2,528,807		1,444,424		2,329,635			
関係会社株式※2	3,747,653		3,667,653		3,747,653			
その他※2	2,785,763		3,006,318		3,347,973			
投資評価引当金	△ 524,000		△ 611,000		△ 544,000			
貸倒引当金	△ 300,000		△ 390,000		△ 380,000			
投資その他の資産合計	8,238,224	15.5	7,117,396	12.6	8,501,262	15.4		
固定資産合計	13,012,294	24.5	11,630,179	20.6	13,080,478	23.7		
資産合計	53,202,061	100.0	56,368,003	100.0	55,144,505	100.0		
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	4,706,211		4,736,306		4,362,805			
買掛金※2	3,223,074		4,050,106		4,032,147			
未払法人税等	961,129		942,178		1,119,925			
未払事業税等	290,752		287,141		312,088			
賞与引当金	410,000		450,000		420,000			
その他※5	825,412		790,579		1,075,594			
流動負債合計	10,416,579	19.6	11,256,311	20.0	11,322,561	20.5		

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成10年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
II 固 定 負 債		%		%		%
退職給与引当金	762,132		667,419		714,499	
役員退職慰労引当金	1,180,650		1,695,050		1,504,800	
そ の 他	46,106		40,000		46,106	
固 定 負 債 合 計	1,988,889	3.7	2,402,469	4.2	2,265,406	4.1
負 債 合 計	12,405,469	23.3	13,658,781	24.2	13,587,968	24.6
(資本の部)						
I 資 本 金	4,387,000	8.2	4,387,000	7.8	4,387,000	8.0
II 資 本 準 備 金	8,683,563	16.3	8,683,563	15.4	8,683,563	15.7
III 利 益 準 備 金	1,096,750	2.1	1,096,750	2.0	1,096,750	2.0
IV その他の剰余金						
任意積立金	24,783,200		24,783,200		24,783,200	
中間(当期)未処分利益	1,846,078		3,758,708		2,606,023	
その他の剰余金合計	26,629,278	50.1	28,541,908	50.6	27,389,223	49.7
資 本 合 計	40,796,592	76.7	42,709,222	75.8	41,556,537	75.4
負 債 ・ 資 本 合 計	53,202,061	100.0	56,368,003	100.0	55,144,505	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	19,356,398	100.0%	19,676,492	100.0%	40,059,463	100.0%
II 売 上 原 価	14,072,081	72.7	14,321,439	72.8	29,035,431	72.5
売 上 総 利 益	5,284,317	27.3	5,355,052	27.2	11,024,032	27.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,200,625	16.5	3,476,969	17.7	6,964,980	17.4
営 業 利 益	2,083,691	10.8	1,878,083	9.5	4,059,051	10.1
IV 営 業 外 収 益 ※1	680,049	3.5	519,471	2.6	949,354	2.4
V 営 業 外 費 用 ※2	459,834	2.4	830,024	4.2	723,346	1.8
経 常 利 益	2,303,907	11.9	1,567,529	7.9	4,285,060	10.7
VI 特 別 利 益 ※3	68,976	0.3	738,153	3.8	68,976	0.2
VII 特 別 損 失	3,486	0.0	19,469	0.1	9,171	0.0
税引前中間(当期)純利益	2,369,398	12.2	2,286,214	11.6	4,344,865	10.9
法人税及び住民税	1,030,000	5.3	950,000	4.8	2,100,000	5.3
中間(当期)純利益	1,339,398	6.9	1,336,214	6.8	2,244,865	5.6
前期繰越利益	506,680		2,422,494		506,680	
中間配当額	—		—		145,522	
中間(当期)未処分利益	1,846,078		3,758,708		2,606,023	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点	<p>(1) 賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額は中間会計期間が属する事業年度の見積額を上半期と下半期に期間按分して計上しております。</p> <p>(2) 減価償却費は中間会計期間末現在の固定資産にかかる年間減価償却費の額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税は中間会計期間の負担すべき税額（中間純利益をもとにして算定した課税所得にかかる税額）を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額は中間会計期間が属する事業年度の見積額を上半期と下半期に期間按分して計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、賞与引当金は法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い当中間会計期間から支給見込額基準により計上する方法に変更しました。この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品……先入先出法による原価法</p> <p>原 材 料……総平均法による原価法</p> <p>仕 掛 品……個別法による原価法</p> <p>貯 蔵 品……最終仕入原価法</p>	<p>同 左</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	<p>取引所の相場のある有価証券については、低価法により評価しております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、低価法（洗替え方式）により評価しております。</p> <p>(追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式を採用していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期より洗替え方式に変更致しました。 この変更が中間財務諸表に与えている影響はありません。</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。	法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の計上基準は従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間期から10万円に変更致しました。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更が中間財務諸表に与えている影響は軽微であります。 また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、当中間期から耐用年数の短縮を行っております。 この変更が中間財務諸表に与えている影響は軽微であります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(1) 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成9年9月30日)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日)	前事業年度末 (平成10年3月31日)																																	
<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,531,810千円</p>	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,842,375千円</p>	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,728,220千円</p>																																	
<p>※2. 外貨建資産・負債</p> <p>売掛金 US\$ 7,463,658.95 (904,091千円)</p> <p>投資有価証券 US\$ 6,050,000.00 (664,960千円)</p> <p>関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円)</p> <p>関係会社 長期貸付金 US\$ 2,900,000.00 (351,190千円)</p> <p>買掛金 DM 11,800,502.52 (810,576千円)</p> <p>US\$ 8,358,850.63 (1,012,256千円)</p>	<p>※2. 外貨建資産・負債</p> <p>売掛金 US\$ 7,425,288.97 (1,005,012千円)</p> <p>投資有価証券 US\$ 2,384,849.00 (271,135千円)</p> <p>関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円)</p> <p>関係会社 長期貸付金 US\$ 2,900,000.00 (392,515千円)</p> <p>買掛金 DM 13,716,110.24 (1,111,279千円)</p> <p>US\$ 7,385,077.58 (999,570千円)</p>	<p>※2. 外貨建資産・負債</p> <p>売掛金 US\$ 5,778,352.06 (763,320千円)</p> <p>投資有価証券 US\$ 6,050,000.00 (664,960千円)</p> <p>関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円)</p> <p>関係会社 長期貸付金 US\$ 2,900,000.00 (383,090千円)</p> <p>買掛金 DM 14,621,423.84 (1,046,016千円)</p> <p>US\$ 4,724,498.71 (624,106千円)</p>																																	
<p>3. 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)</td> <td>US\$ 1,589,000.00 (192,427千円)</td> <td>US\$ 3,000,000.00 (363,300千円)</td> </tr> <tr> <td>エフアンドエル (関係会社)</td> <td>50,000千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 1,589,000.00 (192,427千円)	US\$ 3,000,000.00 (363,300千円)	エフアンドエル (関係会社)	50,000千円	50,000千円	<p>3. 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)</td> <td>US\$ 1,860,000.00 (251,751千円)</td> <td>US\$ 3,000,000.00 (406,050千円)</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子北東北販売 (関係会社)</td> <td>5,766千円</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子南東北販売 (関係会社)</td> <td>37,107千円</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子横浜販売 (関係会社)</td> <td>20,879千円</td> <td>50,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 1,860,000.00 (251,751千円)	US\$ 3,000,000.00 (406,050千円)	フクダ電子北東北販売 (関係会社)	5,766千円	100,000千円	フクダ電子南東北販売 (関係会社)	37,107千円	100,000千円	フクダ電子横浜販売 (関係会社)	20,879千円	50,000千円	<p>3. 保証債務</p> <p>下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)</td> <td>US\$ 2,315,000.00 (305,811千円)</td> <td>US\$ 3,000,000.00 (396,300千円)</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子南東北販売 (関係会社)</td> <td>44,278千円</td> <td>100,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 2,315,000.00 (305,811千円)	US\$ 3,000,000.00 (396,300千円)	フクダ電子南東北販売 (関係会社)	44,278千円	100,000千円
保証先	保証額	保証限度額																																	
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 1,589,000.00 (192,427千円)	US\$ 3,000,000.00 (363,300千円)																																	
エフアンドエル (関係会社)	50,000千円	50,000千円																																	
保証先	保証額	保証限度額																																	
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 1,860,000.00 (251,751千円)	US\$ 3,000,000.00 (406,050千円)																																	
フクダ電子北東北販売 (関係会社)	5,766千円	100,000千円																																	
フクダ電子南東北販売 (関係会社)	37,107千円	100,000千円																																	
フクダ電子横浜販売 (関係会社)	20,879千円	50,000千円																																	
保証先	保証額	保証限度額																																	
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 2,315,000.00 (305,811千円)	US\$ 3,000,000.00 (396,300千円)																																	
フクダ電子南東北販売 (関係会社)	44,278千円	100,000千円																																	
<p>4. 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 139,926千円</p>	<p>4. 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 164,558千円</p>	<p>4. 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 173,297千円</p>																																	
<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>5. _____</p>																																	

(2) 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前事業年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 57,690千円 受取配当金 392,925千円 (当事業年度下半期計上) (見込額 8,000千円) 不動産賃貸収入 72,805千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 84,411千円 受取配当金 262,065千円 (当事業年度下半期計上) (見込額 6,500千円) 不動産賃貸収入 75,305千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 132,281千円 受取配当金 396,491千円 不動産賃貸収入 143,888千円
※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 41,086千円 退職年金 有価証券評価損 192,859千円 投資評価引当金 繰入額 224,000千円	※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 42,055千円 退職年金 有価証券評価損 488,387千円 投資評価引当金 繰入額 67,000千円	※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 82,914千円 退職年金 有価証券評価損 392,031千円 投資評価引当金 繰入額 244,000千円
※3. _____	※3. 特別利益の主要項目 受取保険金 351,252千円 投資有価証券 売却益 386,901千円	※3. _____
4. 減価償却実施額 有形固定資産 265,189千円 無形固定資産 12千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 220,771千円 無形固定資産 12千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 566,678千円 無形固定資産 24千円

(3) リース取引関係

前中間会計期間 (自平成9年4月1日) (至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日) (至平成10年9月30日)	前事業年度 (自平成9年4月1日) (至平成10年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 及び備品費</th> <th>長期前払 用合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>849,517千円</td> <td>256,291千円</td> <td>1,105,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>463,049千円</td> <td>83,567千円</td> <td>546,617千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>386,467千円</td> <td>172,723千円</td> <td>559,190千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品費	長期前払 用合	計	取得価額相当額	849,517千円	256,291千円	1,105,808千円	減価償却累計額相当額	463,049千円	83,567千円	546,617千円	中間期末残高相当額	386,467千円	172,723千円	559,190千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 及び備品費</th> <th>長期前払 用合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>664,764千円</td> <td>227,857千円</td> <td>892,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>392,449千円</td> <td>102,892千円</td> <td>495,341千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>272,315千円</td> <td>124,964千円</td> <td>397,279千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品費	長期前払 用合	計	取得価額相当額	664,764千円	227,857千円	892,621千円	減価償却累計額相当額	392,449千円	102,892千円	495,341千円	中間期末残高相当額	272,315千円	124,964千円	397,279千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 及び備品費</th> <th>長期前払 用合</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>722,358千円</td> <td>234,816千円</td> <td>957,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>411,206千円</td> <td>86,196千円</td> <td>497,403千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>311,152千円</td> <td>148,620千円</td> <td>459,772千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品費	長期前払 用合	計	取得価額相当額	722,358千円	234,816千円	957,175千円	減価償却累計額相当額	411,206千円	86,196千円	497,403千円	期末残高相当額	311,152千円	148,620千円	459,772千円
	工具・器具 及び備品費	長期前払 用合	計																																															
取得価額相当額	849,517千円	256,291千円	1,105,808千円																																															
減価償却累計額相当額	463,049千円	83,567千円	546,617千円																																															
中間期末残高相当額	386,467千円	172,723千円	559,190千円																																															
	工具・器具 及び備品費	長期前払 用合	計																																															
取得価額相当額	664,764千円	227,857千円	892,621千円																																															
減価償却累計額相当額	392,449千円	102,892千円	495,341千円																																															
中間期末残高相当額	272,315千円	124,964千円	397,279千円																																															
	工具・器具 及び備品費	長期前払 用合	計																																															
取得価額相当額	722,358千円	234,816千円	957,175千円																																															
減価償却累計額相当額	411,206千円	86,196千円	497,403千円																																															
期末残高相当額	311,152千円	148,620千円	459,772千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>198,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>389,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	198,287千円	1年超	389,988千円	合計	588,276千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	181,634千円	1年超	241,702千円	合計	423,336千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>181,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	181,037千円	1年超	307,213千円	合計	488,250千円																														
1年内	198,287千円																																																	
1年超	389,988千円																																																	
合計	588,276千円																																																	
1年内	181,634千円																																																	
1年超	241,702千円																																																	
合計	423,336千円																																																	
1年内	181,037千円																																																	
1年超	307,213千円																																																	
合計	488,250千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,737千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134,009千円	減価償却費相当額	115,482千円	支払利息相当額	19,737千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	119,121千円	減価償却費相当額	95,230千円	支払利息相当額	14,800千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>219,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	255,417千円	減価償却費相当額	219,714千円	支払利息相当額	36,592千円																														
支払リース料	134,009千円																																																	
減価償却費相当額	115,482千円																																																	
支払利息相当額	19,737千円																																																	
支払リース料	119,121千円																																																	
減価償却費相当額	95,230千円																																																	
支払利息相当額	14,800千円																																																	
支払リース料	255,417千円																																																	
減価償却費相当額	219,714千円																																																	
支払利息相当額	36,592千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 																																																

(4) 有価証券の時価等関係

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			前事業年度末 (平成10年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	2,184	1,782	△ 402	986	838	△ 148	177	193	15
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10,000	9,943	△ 57	—	—	—	10,000	10,007	7
小 計	12,184	11,725	△ 459	986	838	△ 148	10,177	10,200	22
固定資産に属するもの									
株 式	1,893,921	2,040,719	146,798	1,411,498	1,199,606	△211,891	1,967,649	2,222,894	255,245
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,893,921	2,040,719	146,798	1,411,498	1,199,606	△211,891	1,967,649	2,222,894	255,245
合 計	1,906,106	2,052,444	146,338	1,412,484	1,200,445	△212,039	1,977,826	2,233,094	255,268

(注)

- | 前中間会計期間末 | 当中間会計期間末 | 前事業年度末 |
|--|---|--|
| 1. 時価(時価相当額を含む。)の算定方法 | 1. 時価(時価相当額を含む。)の算定方法 | 1. 時価(時価相当額を含む。)の算定方法 |
| ① 上場有価証券
主として東京証券取引所の最終価格によっております。 | ① 上場有価証券
同 左 | ① 上場有価証券
同 左 |
| ② 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 | ② 店頭売買有価証券
同 左 | ② 店頭売買有価証券
同 左 |
| ③ 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。 | ③ 非上場の証券投資信託の受益証券
同 左 | ③ 非上場の証券投資信託の受益証券
同 左 |
| 2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示してあります。 | 2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示してあります。
なお、評価損益は次のとおりであります(△は評価損)。
流動資産に属するもの
△148千円 | 2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示してあります。
なお、評価損益は次のとおりであります(△は評価損)。
流動資産に属するもの
15千円 |
| 3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
(流動資産)
割引金融債 255,957千円
(固定資産)
非上場株式(店頭売買株式を除く)
4,382,540千円 | 3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
① 流動資産に属するもの
② 固定資産に属するもの
非上場株式(店頭売買株式を除く)
3,700,580千円 | 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
① 流動資産に属するもの
② 固定資産に属するもの
非上場株式(店頭売買株式を除く)
4,109,640千円
(うち関係会社株式)
(3,747,653千円) |

(5) デリバティブ取引関係

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. その他

(1) 当上半期中に営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。

(2) 平成10年11月20日開催の取締役会において、第52期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 155,226,880円

1株当りの金額 8円00銭

中間監査報告書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

平成9年12月19日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊟

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊟

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の第51期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中間監査報告書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田孝太郎 殿

平成10年12月17日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 ㊟

関与社員 公認会計士 杉山 昌明 ㊟

関与社員 公認会計士 豊島 忠夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の第52期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。